

## 商工会地域の景況感は全業種が改善傾向を示すが、先行きには不安も見受けられる！

—2022年4月～6月期 中小企業景況調査報告書概要—

日銀が7月1日に発表した6月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（D・I）は、大企業・製造業がプラス9と、前回の3月調査から5ポイント悪化し、2四半期連続で悪化した。ロシアのウクライナ侵攻に伴う原材料価格の高騰や、急速な円安が助長する物価高が響いた。一方、大企業の非製造業は、前回から4ポイント改善してプラス13となり、2四半期ぶりに改善した。新型コロナウイルスの感染が落ち着いて行動制限が解除されたことが奏功し、飲食・サービスなどで持ち直しの動きが強まっている。

中小企業の業況判断指数は、製造業がマイナス4と前回調査と横ばい、非製造業がマイナス1で5ポイント改善している。大企業と比べると製造業は悪化幅が小さく、非製造業は改善幅が大きくなっているが、大企業がプラス局面で推移しているのに対し、中小企業はマイナス局面から脱却できておらず、厳しい状況が続いている。

3か月後の先行きの見通し（2022年9月予測）は、大企業・製造業が部品の供給不足が解消に向かうとの見方などからプラス10と今期より1ポイントの改善となっている。非製造業では、新型コロナウイルスからの経済や社会生活の正常化で消費の持ち直しに期待がかかる一方、原材料価格の高騰への懸念もあってプラス13と今期と横ばいを見込んでいる。中小企業では、製造業がマイナス5と1ポイント悪化、非製造業もマイナス5と4ポイント悪化となっている。3ヶ月後の先行きの見通しでは、大企業よりも中小企業の

方が厳しい見方をしている。

内閣府が6月20日に発表した6月の月例経済報告において、「景気は、持ち直しの動きが見られる」とし、4月に引き上げた判断を維持した。先行きについては、新型コロナウイルス感染者数が減少し、経済社会活動の正常化が進んでいることから、2020年2月以降続けていた感染症の影響に関する記述を削除した。一方で「ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響」を懸念事項として明記。原材料価格の上昇や供給制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに注意する必要があるとした。

商工会地域の景況調査においては、今期（2022年4月～6月）の業況に関するD・I値は、建設業がマイナス28.0から19.7ポイント改善しマイナス8.3、製造業がマイナス28.1から18.7ポイント改善しマイナス9.4、サービス業がマイナス46.2から25.0ポイント改善しマイナス21.2、小売業がマイナス56.4から10.0ポイント改善しマイナス46.4となっており、全業種とも前期と比べて10ポイント以上の改善を示している。

来期（2022年7月～9月期）の業況予測は、サービス業が今期実績よりもさらに7.8ポイント改善しマイナス13.4、小売業も16.4ポイント改善しマイナス30.0を予測。反面、製造業は15.6ポイント悪化しマイナス25.0、建設業も16.7ポイント悪化しマイナス25.0を予測しており、業種により明暗が分かれる見込みである。

### 業界天気動向図

項目 業種	売上				採算（経常利益）				資金繰り			
	2021		2022		2021		2022		2021		2022	
	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月
製造業												
建設業												
小売業												
サービス業												

各項目については次により表示した。

区分	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	大幅に減少
	好転	やや好転		やや悪化	悪化	非常に悪化
D I 値（前年同期比）	20.1～	5.1～20.0	5.0～△5.0	△5.1～△20.0	△20.1～△35.0	△35.1～
表示	快晴	晴れ	曇り	小雨	雨	豪雨

### 今期直面している経営上の問題点

（数値の左は前期構成比、右は当期構成比を記す）

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	1位にあげる問題点 原材料価格の上昇	2位 生産設備の不足・老朽化、需要の停滞	3位 13.3	4位 人件費の増加、製品（加工）単価の低下、上昇難、その他	5位 6.7
前期	29.0	—	—	—	—
今期	43.3	—	—	—	—
建設業	1位 材料価格の上昇	2位 従業員の確保難	3位 材料の入手難、官公需要の停滞	4位 新規参入業者の増加、請負単価の低下、上昇難、金利負担の増加等	5位 4.2
前期	29.2	16.7	—	8.3	—
今期	45.8	12.5	—	—	—
小売業	1位 仕入単価の上昇	2位 需要の停滞	3位 購買力の多地域への流出、消費者ニーズの変化	4位 12.8	5位 同業者の進出、その他
前期	20.5	15.4	—	—	—
今期	20.5	17.9	—	—	10.3
サービス業	1位 材料等仕入単価の上昇	2位 利用者ニーズの変化	3位 需要の停滞	4位 人件費以外の経費の増加	5位 その他
前期	42.9	20.4	38.8	2.0	4.1
今期	22.4	17.3	15.4	11.5	7.7